

今週の為替相場見通し(2023年7月3日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		142.94 ~ 145.07	144.32	142.00 ~ 147.00
ユーロ	(ドル)		1.0836 ~ 1.0977	1.0909	1.0800 ~ 1.1100
(1ユーロ=)	(円)		155.77 ~ 158.00	157.48	155.00 ~ 160.00
英ポンド	(ドル)		1.2591 ~ 1.2759	1.2692	1.2400 ~ 1.3000
(1英ポンド=)	(円)	*	181.69 ~ 183.88	183.19	180.00 ~ 185.00
豪ドル	(ドル)		0.6595 ~ 0.6720	0.6661	0.6570 ~ 0.6750
(1豪ドル=)	(円)	*	95.16 ~ 96.50	96.15	95.50 ~ 97.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1)今週の予想レンジ: 142.00 ~ 147.00 円

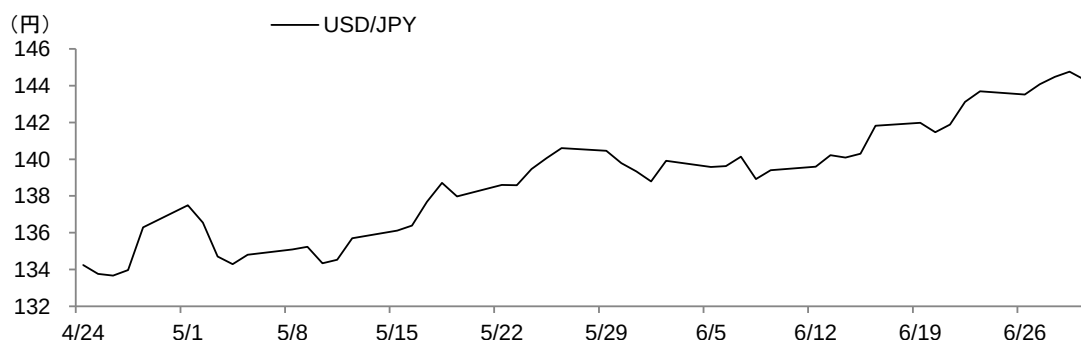
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は年初来高値を断続的に更新した。週初26日の早朝、神田財務官から為替相場についての言及があり、やや水準を下げる中、東京時間のドル/円は143.53円でオープン。日銀6月金融政策決定会合の「主な意見」で、「YCCについて早い段階で見直しを検討すべき」との意見があったことが伝わるも大きな影響は出ず。海外時間入り後の松野官房長官の発言にやや下押し圧力が強まり、一時週間安値となる142.94円に値を下げる場面も見られたが、ほどなくして水準を戻した。27日は神田財務官の留任報道があったものの反応薄。ラガルドECB総裁のタカ派発言を背景としたユーロ/円など他通貨の上昇につられて、ドル/円もじりじり水準を上げると、米国時間には144円を突破し、高値圏を維持してクローズした。28日は相次ぐ当局者や政府関係者の牽制発言を受けつつも、下値は堅く推移。ECBフォーラムでパウエルFRB議長から「連続利上げの可能性を排除しない」といった趣旨の発言があるとドル買いが進み、144円台後半まで上昇した。29日は米国の経済指標の好結果にさらに水準を上げるも、145円手前では押し返され、144円台後半でクローズ。30日は月末のドル買い需要に一時週高値の145.07円まで上昇。その水準では押し返され、その後しばらくは144円台後半での推移。週末の調整もあつてか米国時間に入りやや値を下げると、144.32円で越週した。

今週のドル/円は、引き続き底堅い推移を予想する。コア部分を中心に米国内のインフレ進行は粘着性がある上、FRB高官やパウエル議長から利上げ再開を示唆する発言が相次いでおり、少なくとも7月FOMCでの利上げ再開は既定路線だと思われる。雇用者数や住宅関連の指標を中心に米経済の力強さは健在であり、金融政策はもとより、短期的な目線ではリセッションなどを懸念したドル安トレンドは考えづらい。また日銀の金融政策も当面緩和継続がコンセンサス。トーンアップした牽制発言や具体的な行動には一定程度警戒が必要ではあるものの、ECBフォーラムで、主要中銀の中で唯一緩和継続姿勢を示した存在感は際立っている。各国の金利は頭打ち感があるのは事実ではあるものの、依然として大きな格差がある金利差や金融政策の差異を背景とした円売り地合いの継続が想定される。今週は3日(月)に米6月ISM製造業景気指数、7日(金)に米6月雇用統計など、相場へのインパクトの大きい経済指標の発表が予定されているものの、上述金融政策格差の影響は大きく、弱い結果が出た際の下落幅は限定的か。むしろ好結果が出た際の大幅な上昇、更にもう一段水準を上げる値動きを警戒しておきたいところ。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/26~6/30)の値動き: 安値 142.94 円 高値 145.07 円 終値 144.32 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 原田 和忠

(1) 今週の予想レンジ: 1.0800 ~ 1.1100 155.00 ~ 160.00 円

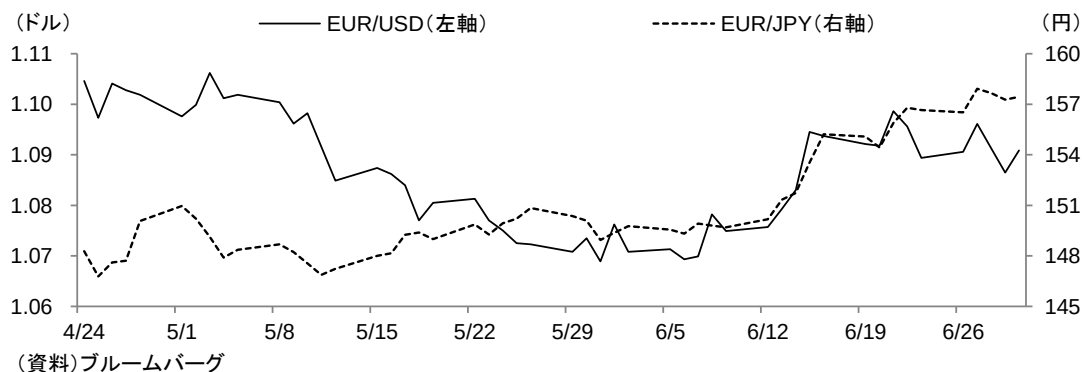
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは週前半に独金利動向に合わせ上昇も、その後は下落に転じほぼ往って来いで越週した。週初26日、1.0907でオープンしたユーロ/ドルは、独6月IFO企業景況感指数の弱い結果を受け、独金利低下に合わせ1.09を割り込むも、ユーロの買い戻しを受けほぼ往って来い。27日、ユーロ/ドルは、複数のECB高官によるタカ派な発言が材料視され、独金利上昇に合わせ一時週高値となる1.0977に上昇した。28日、ユーロ/ドルは米独金利差が拡大する中、パウエルFRB議長のタカ派姿勢も相まってドルが買われ、1.09台前半へ下落した。29日、ユーロ/ドルは独6月消費者物価指数(速報)の強い結果を受け独金利動向に連れて上昇するも、NY時間には堅調な米経済指標を受けた米金利上昇を背景に1.0860に反落した。30日は、1.08台半ばでスタート。独6月失業者数が予想より大幅に悪化する内容を受け、1.08台前半まで売られるも、その後小幅反発した。欧州株式市場の堅調な推移や、その後発表された冴えない米経済指標の内容も支えとなり、底堅く推移した。その後は、週末ムードから次第に動意乏しくなり、1.0909で越週した。一方、ユーロ/円相場は堅調な推移となった。先週はドル/円が143円付近から145円付近までじり高の展開となったことに加え、週半ばまでユーロが底堅い推移を続けたことから、ユーロ/円は29日に157円台後半をつけた。その後、週後半にかけてはユーロ/ドルが弱含む中、ユーロ/円も上値の重い推移となり、157.48円で越週した。

今週のユーロ/ドルは底堅い推移を予想。今週は欧州圏内では大きなイベントはなく、4日(月)は米独立記念日で休場となることから、週末の米6月雇用統計まで動意の薄い相場が続くものと予想される。基本的には、経済指標をにらみながら、ドル主体の動きとなりそうだ。7月後半には米・欧・日と中央銀行イベントが控えている。米欧の中銀はデータディペンデントな姿勢を維持しており、7月の利上げが既定路線となっているECB政策理事会についても9月以降の対応に注目が集まるだろう。とはいえ、欧州圏内のインフレ率は高水準を維持。先週にはECBのチーフエコノミストであるレーン理事が欧州圏内のインフレ率鎮静化について、ハードルが高いと語っており、ECB政策理事会を経ても夏以降の経済指標には注目が集まるだろう。なお、今週は欧州諸国の主な経済指標の発表はなく、米6月ISM製造業/非製造業景気指数や米6月ADP雇用統計、米6月雇用統計など、米国の経済指標の発表が多く予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/26~6/30)の値動き: (対ドル) 安値 1.0836 高値 1.0977 終値 1.0909
(対円) 安値 155.77 高値 158.00 終値 157.48



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1)今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.3000 180.00 ~ 185.00 円

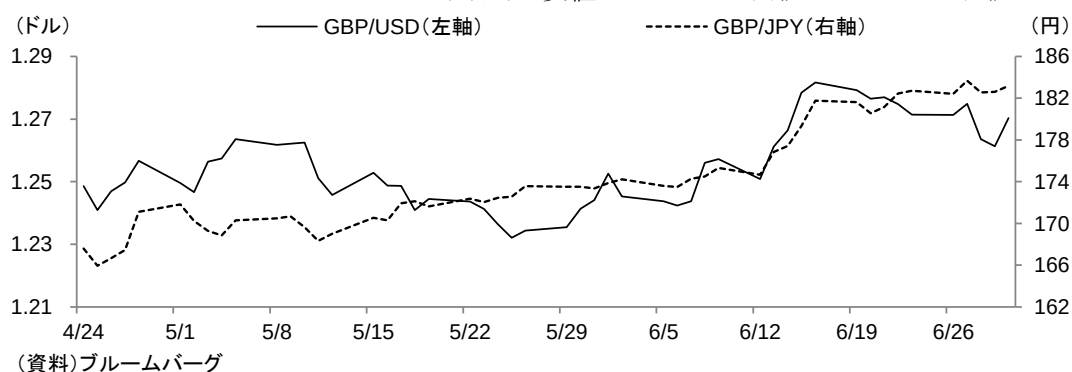
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間のポンド相場は対ドルで見て週半ばの6月28日にいったん下落する場面もあったが、終盤に持ち直しており、一週間を通してみればほぼ変わらずとなった。対円ではドル高・円安の追い風を受けて、週初の182.5円台から週末には183.5円台へと約1円値を切り上げている。6月28日の英ポンドの下落については、はっきりとした原因は見当たらないが、英最大の水道会社の社債が急落したことが影響している可能性はある。同社は1980年代後半のサッチャー政権の時代に民営化されたが、民営化後約30年で13億ポンド以上の負債を抱え、インフラの老朽化に対応できない状況となっている。仮に国営化となり、納税者の資金が使われることとなれば、保守党並びにスナク政権にとってさらなる打撃となることは避けられない情勢だ。ただ、ロンドンの水問題は今に始まった問題ではない。たしかに28日の市場では、同社の社債価格急落とポンドの下落は連動しているように見えるものの、利食い売りが主体だったようにも感じられる。シカゴIMMポジションでは6月20日時点でポンドに対する純買い越し額が記録的高水準に達していたためだ。売りの口実は何でも良かったようにも感じられる。経済指標では住宅価格の下落が目をつけた。6月30日に発表されたネーションワイド住宅価格指数は6月に前月比▲3.5%と下落し、5月の同▲3.4%から下落率が拡大した。住宅価格の下落のみを持ってBOEがタカ派姿勢を後退させることはないと思われ、住宅市況の悪化が金融市場に与える影響は今のところ限定的である。実際に、BOEのベイリー総裁は22日に+50bpの追加利上げを発表した後の記者会見において、住宅ローンやその他のローンを抱えた人が不安になるのは理解できるとしながらも、「金利を今引き上げなければ、将来的にさらに悪い結果になり得る」と論じている。経済の要となる個人消費はなお堅調であり、6月23日に発表された5月の小売売上高(自動車燃料含む)は前月比+0.3%と同▲0.2%の減少を見込んでいた市場予想を上回った。しかし、資産価格の下落や住宅ローン返済負担の増大が個人消費の減速につながる経路は注視する必要があるだろう。

今週1週間のポンド相場は対ドルでは高値圏でもみ合う展開が予想されるが、対円での上昇基調は維持するだろう。6月FOMCでは年内に追加で2回の利上げ見通しが示されたほか、その後発表された6月コンファレンスボード消費者信頼感や5月新築住宅販売件数をはじめ米経済指標は強い結果であり、米短期金利市場では少なくとも7月に追加で1回の利上げは行われるという見方が広まりつつある。当面は米経済指標に敏感に反応せざるを得ない状況が続くだろう。とはいえ、6月22日の会合で示されたBOEのタカ派姿勢は鮮明であり、引き締め期待が英ポンドを支える状況には変わりがないだろう。ベイリー総裁は28日、ポルトガルのリゾート地シントラで開催されたパネルディスカッションにおいて、政策金利をピーク水準で維持する期間について、トレーダーが現在予測しているよりも長期に及ぶ可能性があることを示唆した。短期金利市場では、6月30日時点で来年2月に6.25%を若干下回る水準でピークをつけると織り込まれている。その後は少なくとも6か月間は据え置きが続き、来年9月までの初回利下げが織り込まれている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(6/26~6/30)の値動き: (対ドル) 安値 1.2591 高値 1.2759 終値 1.2692
(対円) 安値 181.69 高値 183.88 終値 183.19



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6570 ~ 0.6750 95.50 ~ 97.00 円

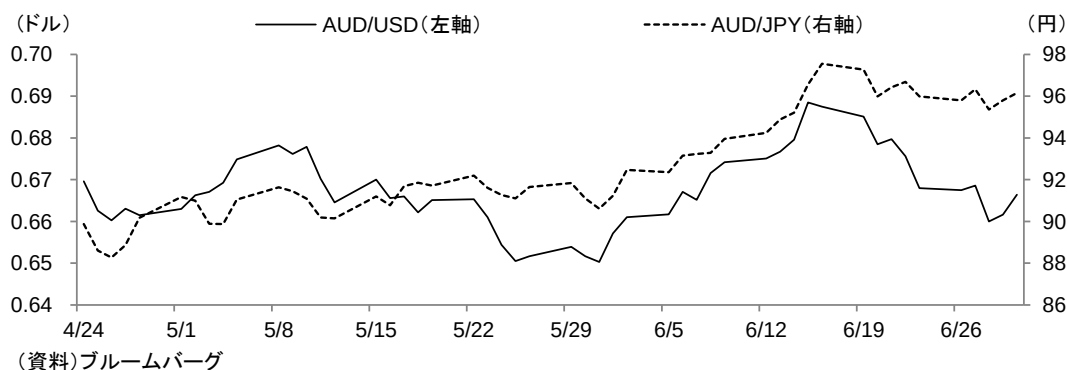
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.66台から0.67台前半でもみ合い。26日、主要指標の発表が少なく材料難の中、0.6680を挟み小動きに終始。欧米時間には株価が利食い売りで下落したものの、豪ドルは下値を追うことなく底堅く推移した。27日、中国人民銀行が元の対ドル基準値を2日連続で市場予想よりも元高水準に設定したことを受けて人民元高が進行すると、連れ高となり0.6720付近まで急上昇した。買い一巡後は再び0.6690付近まで下落。米6月コンファレンスボード消費者信頼感が予想を上振れたことで米金利が上昇したことも豪ドルの頭を押さえた。28日、豪5月消費者物価指数(CPI)インディケーターが予想を大きく下振れたことを受けて売りで反応。0.6620付近まで下落後、0.6640付近まで戻す。その後のECBフォーラムの討論会でパウエルFRB議長が利上げ継続を再び協調したこと等から米ドルに買いが集まり、豪ドルは一段と下値を追う展開となり0.66付近で引けた。29日、序盤は0.66の支持線を試す動きを繰り返すも、下抜けに失敗。その後発表された豪5月小売売上高が予想を大幅に上回る結果となり、豪ドルは買いで反応。豪国債利回りはほぼ全年限で上昇した。NY市場時間に発表された米1~3月期GDP(確報)が予想比上振れ、新規失業保険申請件数が予想比減少したことを受けて、米金利が急上昇。米ドル買いが強まり、豪ドルは再び0.66下抜けを試す値動きとなるも、再び失敗。30日、中国6月製造業/サービス業PMIが冴えない結果となったこと等から小安く推移。NY市場時間に入り、米5月個人消費支出(PCE)コアデフレーターが前年比で小幅下振れ、米5月個人所得支出も同時に予想を下回ったことから米景気減速が懸念され、米ドル売りが優勢に。豪ドルは一時0.6671まで上昇後、小幅下げて0.6661で越週した。

今週の豪ドルは底堅い値動きを予想する。今週は4日(火)RBA理事会、5日(水)FOMC議事要旨(6月会合分)、7日(金)米6月雇用統計などが注目材料。先週発表された米1~3月期GDP(確報)が予想を上回ったことや、米新規失業保険申請件数が予想比減少したことなどから、米経済の底堅さが意識され米ドル高の流れとなっている。一方、豪5月CPIインディケーターが下振れたことやRBA議事要旨がハト派的な内容だったことも重しとなり、先週かけて豪ドルは支持線0.66の下抜けを何度かトライしたが失敗。一目均衡表では雲の上に位置し、チャート上では豪ドルに強気のサインが出ている。今週のRBAでは金利据え置き織り込みが60%となっており、据え置き・利上げのコンセンサスがしっかりと定まっていない。但し、現在の年内約2回の利上げ織り込みが大きく剥落しない限り、豪ドルは底堅い値動きを予想する。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/26~6/30)の値動き: (対ドル) 安値 0.6595 高値 0.6720 終値 0.6661
(対円) 安値 95.16 高値 96.50 終値 96.15



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。